



社長のための
経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 415 号 平成 31 年 7 月 4 日（木）

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

**18年度の査察、計121件を告発
消費税受還付事案は16件を告発**

国税庁がこのほど公表した2018年度査察の概要によると、査察で摘発した脱税事件は前年度より19件多い182件、脱税総額は前年度を3.6%上回る約140億円だった。今年3月までの1年間（2018年度）に、全国の国税局が査察に着手した件数は166件と、前年度を8件下回った。

継続事案を含む182件（前年度163件）を処理（検察庁への告発の可否を最終的に判断）し、うち66.5%に当たる121件（前年度比8件増）を検察庁に告発。この告発率66.5%は前年度を2.8ポイント下回った。

2018年度は、消費税の輸出免税制度を利用した消費税受還付事案（16件告発）や、自己の所得を秘匿し申告を行わない無申告ほ脱事案（18件告発）に積極的に取り組み、消費税受還付事案は過去5年間で最も多くの告発を行っている。

近年、査察における大型事案は減少傾向にあり、2018年度の脱税総額139億9900万円は、ピークの1988年度（714億円）の約20%にまで減少している。1件当たり平均の脱税額は7700万円（前年度8300万円）で、ここ5年は1億円を下回っている。告発分の脱税総額は前年度を11億7500万円上回る111億7600万円、1件当たり平均の脱税額は9200万円（同8900万円）となっている。

告発分を税目別にみると、「法人税」が前年度から6件減の55件で全体の約45%を、脱税総額でも約45億円で約40%をそれぞれ占めた。